

平成21年度 年次報告

平成21年度第2次男女共同参画行動計画の推進状況についての総合評価

総合評価

第2次行動計画に掲げた3つの基本目標のうち、基本目標Ⅰ「男女共同参画についての理解を深める基盤づくり」では、性別役割分担意識の解消に向けた各種啓発事業に市民協働で取り組み、徐々に意識向上が図られている。

基本目標Ⅱ「男女がともに仕事・家庭生活・地域活動などに参画できる環境づくり」では、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた啓発事業等に組み込んだが、経済状況の悪化により、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組が停滞するなど、その実現は厳しい状況にあるが、持続可能な社会の実現に向けて、引き続き、企業や市民のワーク・ライフ・バランスについての理解・取組促進等に組み込む必要がある。

基本目標Ⅲ「男女が互いを尊重し大切に作る社会づくり」では、DV根絶に向けて総合的なDV対策に取り組むことができた。しかしながら、本市におけるDV相談件数は急増しており、若い頃からのDV防止啓発事業に積極的に取り組む必要がある。

今後とも、男女共同参画社会の実現に向けて、市民団体・教育関係者・関係機関等との連携強化を図りながら、より効果的な啓発事業に取り組んでいく。

基本目標Ⅰ 男女共同参画についての理解を深める基盤づくり

市民の男女共同参画意識の醸成に向けて、市民団体との連携により、「ときめく未来へ参画会議」や男女共同参画推進講座の開催などの意識啓発事業に取り組み、目標値である「家庭生活において男女平等と感じる人の割合」は、35.6%と上昇している。

今後更に、男女共同参画意識を高めていくためには、幅広い世代を対象にした意識啓発や、子どもの頃からの男女共同参画意識の醸成が重要であることから、世代に応じて興味・関心の高いテーマと、男女共同参画の視点を交えた啓発講座等の実施や、小学生向けの男女共同参画教育参考資料「かがやき」や教育出前講座の積極的な周知により活用促進を図り、男女共同参画についての理解を深める基盤づくりを推進していく。

基本目標Ⅱ 男女がともに仕事・家庭生活・地域活動などに参画できる環境づくり

ワーク・ライフ・バランスのとれた社会の実現に向けて、企業や市民の理解・取組促進を図るため、企業啓発セミナーや事業者訪問、ファザーリングや女性のチャレンジ支援事業等に組み込んだが、経済状況の悪化により、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組が停滞するなど、その実現は厳しい状況にあり、目標値である「仕事・家事・プライベートを両立している男性の割合」は4.8%と低く、依然として、ワーク・ライフ・バランスが図れていない状況にある。

このため、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの意義や重要性について周知・啓発を行い、企業や市民の理解促進を図るとともに、企業における取組を支援するガイドブックを新たに発行し、取組促進につなげていく。

また、「父子チャレンジ講座」など、ファザーリング（父親であることを楽しむ生き方）事業を市民団体と連携しながら着実に推進し、男性の家庭参画を促進するとともに、女性の再就職支援や人材育成につながる講座の開催などにより、女性の様々な分野へのチャレンジを支援していく。

また、仕事と家庭生活との両立支援を推進するため、多様な保育サービスの提供など、子育て支援の充実を図っていく。

基本目標Ⅲ 男女が互いを尊重し大切に作る社会づくり

男女が互いを尊重し、大切に作る社会づくりに向けて、女性に対する暴力根絶や、男女の生涯にわたる健康づくりに取り組んだ。

DV 根絶に向けた取組では、DV 防止啓発、相談、被害者の安全確保を行うとともに、新たに DV 被害者の自立支援事業に着手するなど、総合的な DV 対策に取り組むことができた。しかしながら、「過去 2 年間に配偶者から暴力を受けたことのある女性の割合」は 12.2%と横ばいであり、DV 相談窓口の広報活動の実施とともに、本市における DV 相談件数も急増している。

このため、DV の未然防止に向けて、若年層、教職員や保護者等を対象としたデート DV 防止啓発事業などに取り組む。また、関係機関や民間団体との連携をより一層図りながら、DV 被害者の支援に取り組んでいく。

男女の生涯にわたる健康づくりに向けた取組では、がん検診や妊婦健康診査、性教育サポート事業など年代ごとの健康支援に取り組んでおり、今後は、男女が互いの健康について理解を深める講座の開催などにより、健康支援の充実を図っていく。

基本目標ごとの目標値（成果指標）の達成状況

基本目標		目標		達成状況	
		成果指標	目標値 (24年度)	計画策定時 (19年度)※1	21年度 ※2
I	男女共同参画についての理解を深める基盤づくり	家庭生活において男女平等と感じる人の割合	42%	29.1%	35.6%
II	男女がともに仕事・家庭生活・地域活動などに参画できる環境づくり	仕事・家事・プライベートを両立している男性の割合(既婚有業男性)	32%	—	※3 参考値 4.8%
III	男女が互いを尊重し大切に作る社会づくり	過去2年間に配偶者から暴力を受けたことのある女性の割合	0%に近づける	12.7%	12.2%

※1 出典)H18市民意識調査

※2 出典)第42回市政世論調査(H21)

※3 21年度は男性(既婚未婚・有業無業に関わらず)の数値